

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第34期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区桜丘町2番9号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	11,578,063	14,559,372	15,363,724	14,336,130	14,241,081
経常利益	(千円)	1,072,116	1,842,827	1,858,866	1,029,229	426,350
当期純利益	(千円)	527,847	986,008	950,747	309,109	151,387
純資産額	(千円)	3,267,814	4,243,631	4,894,415	5,021,860	4,950,005
総資産額	(千円)	6,448,380	7,420,573	7,735,411	7,694,189	8,213,577
1株当たり純資産額	(円)	444.12	622.95	718.48	737.19	726.65
1株当たり当期純利益	(円)	79.17	146.42	139.57	45.38	22.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		145.49	139.56		
自己資本比率	(%)	45.9	57.2	63.3	65.3	60.3
自己資本利益率	(%)	19.4	27.4	20.8	6.2	3.0
株価収益率	(倍)	16.5	8.9	7.0	14.5	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,000,657	1,333,143	1,144,813	572,373	299,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,088	261,473	272,944	655,116	787,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,637	351,285	618,897	256,040	567,447
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,478,956	2,198,062	2,431,822	2,103,710	2,176,178
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	143 (459)	185 (520)	205 (523)	216 (526)	246 (536)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	11,082,495	13,971,796	14,729,108	13,759,763	13,685,850
経常利益	(千円)	1,014,864	1,704,455	1,797,863	1,055,012	395,079
当期純利益	(千円)	489,679	931,389	930,376	261,737	174,217
資本金	(千円)	333,444	414,789	414,789	414,789	414,789
発行済株式総数	(株)	6,668,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880
純資産額	(千円)	2,860,862	3,819,815	4,544,915	4,601,196	4,568,406
総資産額	(千円)	5,245,315	6,198,337	6,649,919	6,568,189	7,180,155
1株当たり純資産額	(円)	429.10	560.74	667.18	675.44	670.63
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	73.45	138.31	136.58	38.42	25.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		137.43	136.57		
自己資本比率	(%)	54.5	61.6	68.3	70.1	63.6
自己資本利益率	(%)	18.4	27.9	22.2	5.7	3.8
株価収益率	(倍)	17.8	9.4	7.1	17.2	25.6
配当性向	(%)	27.2	21.7	22.0	78.1	117.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	102 (358)	143 (425)	159 (430)	168 (425)	187 (433)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 3 第30期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。
- 4 第31期の1株当たり配当額30円には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
- 6 第33期及び第34期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社を大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセット関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年7月 健康関連商品事業の強化と拡大を目的として、子会社「クラシカ株式会社」を設立。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
 また、当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co., Ltd.」の商号を「Tabio Europe Limited(以下、「タビオ・ヨーロッパ」という)」に変更。
- 平成18年9月 「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に建設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現 連結子会社 以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成21年6月 クラシカ株式会社を平成21年4月21日付で解散し、平成21年6月23日に清算結了。
- 平成22年3月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成22年3月 本社を大阪市平野区長吉長原西から大阪市浪速区難波中に移転。
- 平成22年11月 新基幹システム(SAP)を導入。
- 平成23年2月 直営店145店舗、フランチャイズチェーン店128店舗、合計273店舗となる。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、タビオ・ヨーロッパ(連結子会社)及びタビオ・フランス(連結子会社)で構成され、靴下及びパスト・タイトの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイトの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツ関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『ショセツ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのタビオ・ヨーロッパ及びフランスのタビオ・フランスが、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイトの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対する競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

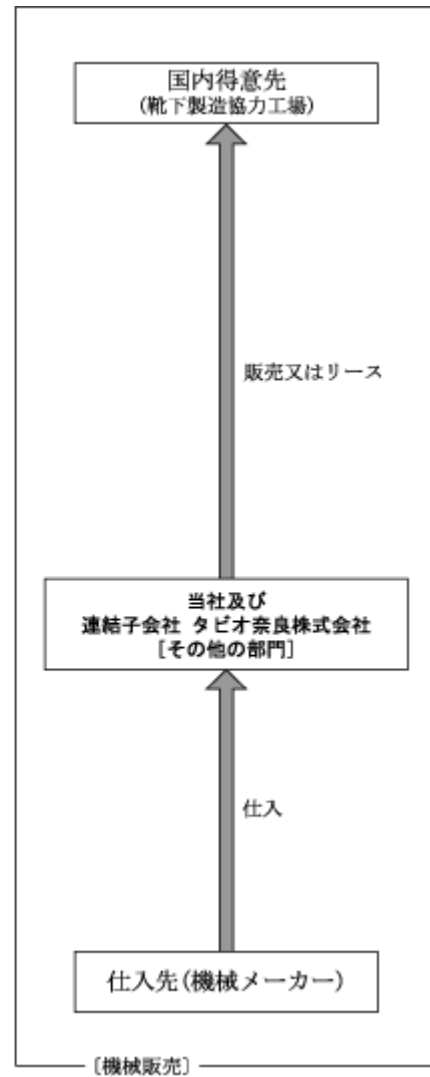
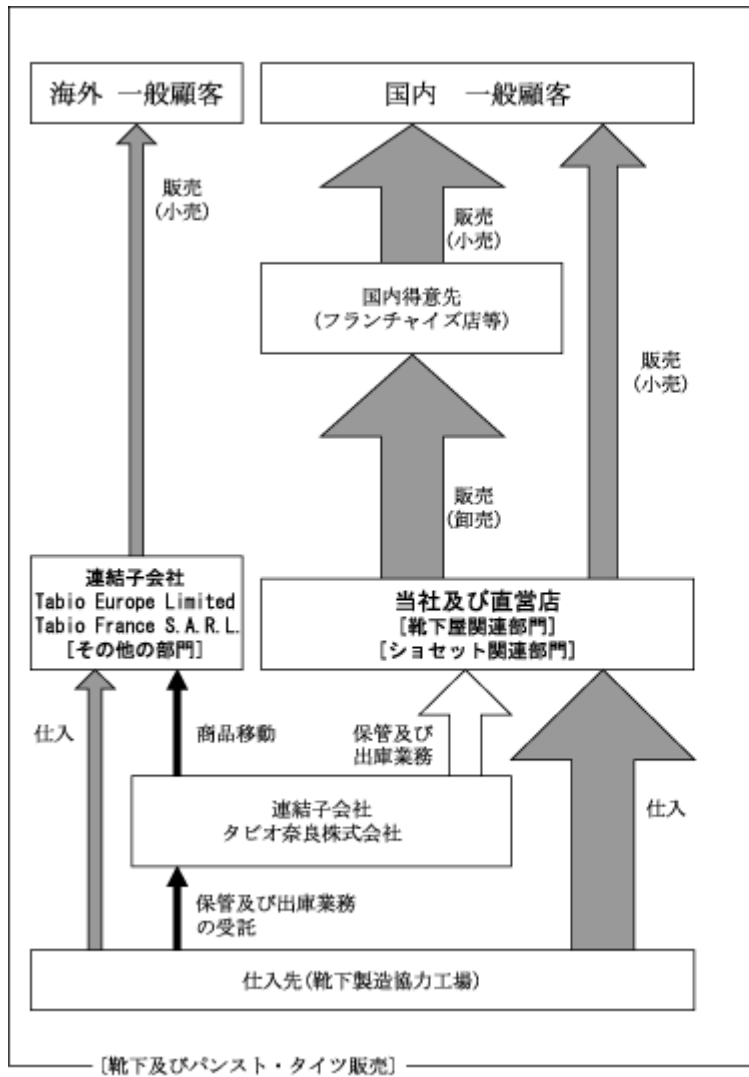
主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.R.L.

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡広 陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より担保資産の差入及び 債務保証を受けております。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注) 1	イギリス ロンドン	1,425 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.R.L. (注) 1	フランス パリ	1,100 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広 陵町	3,000 千円	有価証券の保有・ 運用		直接 27.1	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成23年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	119 (291)
ショセツト関連部門	19 (140)
その他の部門	37 (24)
全社(共通)	71 (81)
合計	246 (536)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」であります。
 4 当連結会計年度末従業員数246名(536名)について、前連結会計年度末に比べて30名(10名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門及び直営店の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187 (433)	33.5	7.6	5,059

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者7名を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当事業年度末従業員数187名(433名)について、前事業年度末に比べて19名(8名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門及び直営店の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状態

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入量は、依然増加しており、直近の状況（2010年1月～12月）における輸入量は過去最高を記録し、初めて13億足（前年同期比7%増）を突破しました。

国内経済全体では、新興国など海外経済の成長で生産や輸出に持ち直しの動きが見られ、企業業績の改善が進んでおり、景気は緩やかな回復軌道に戻りつつありますが、海外経済の変調や円高の再燃、原油価格の上昇などの景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内衣料品販売では、春先の急激な気温の寒暖差による影響や夏場の猛暑・残暑、さらには暖冬による影響で衣料品販売は苦戦を強いられました。1月の急激な気温の低下による冬物商品の需要拡大や、2月の気温の上昇による春物商品の需要が膨らんだことにより、全体としては厳しい状況が続いている中で、一部の専門店では回復の傾向が見られました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。また、昨年より進めて参りました業務改革におきましては、11月より、新基幹システムの稼働を開始し、柔軟性の高いシステムと情報の一元管理による「業務の効率化・標準化・見える化」に取り組んで参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、春先の気温の寒暖差が大きかったことによる春物不振や猛暑による秋物立ち上がりの不振、前年度好調であった「トレンカ」「レギンス」等の長物商品の定番化によるニーズ巡りが影響し、販売状況は低調に推移しました。

下半期におきましては、残暑・暖冬の影響で販売状況は苦戦を強いられながらも、一時的に気温の低下した10月では秋物商品が好調に動き、気温が低下した1月においては冬物商品が好調に推移しました。また、春物商品が立ち上がった1月後半から、プロモーション活動による露出効果が浸透し始めたこともあり、例年よりも早めに春物靴下に動きが見られ、下半期の販売状況は堅調に推移することとなりましたが、上半期の業績をカバーするまでには至らず、売上高は前年を下回ることとなりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店15店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店12店舗、直営店11店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店145店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計273店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limited（以下、「タビオ・ヨーロッパ」という）及びTabio France S.A.R.L.（以下、「タビオ・フランス」という）が、直営店『タビオ』の業績拡大と経営基盤の確立に尽力し、今後の欧州展開に向けた基盤作りに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品の入出庫業務の改善や検査検品体制の強化等、店頭への商品供給力の強化に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失を62百万円、季越商品の評価替えによる評価損を15百万円、物流基幹システムの入替に伴う廃棄損等を70百万円計上しました。なお、当該季越商品の評価損は売上原価に含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,241百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は398百万円（前年同期比59.2%減）、経常利益は426百万円（前年同期比58.6%減）、当期純利益は151百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a . 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソクサー』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。また、インターネット販売においては、ウェブサイトの大幅リニューアルを行い、人員体制も強化して、販売体制を整えて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、各種フェアや新聞・雑誌広告を通して広報・販促部門と連携してプロモーション活動に取り組んできた他、市場ニーズに応じた商品対応力の強化や接客研修の強化により、靴下需要を拡大していくことができ、下半期後半からは売上高を大きく回復させることができました。しかしながら、上半期・下半期中盤におけるタイツ等の長物商品の販売減をカバーするまでには至らず、通期の業績は前年を割り込むこととなりました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、11,822百万円（前年同期比0.3%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店11店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店12店舗、直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店87店舗、合計215店舗となりました。

b . ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』の3業態を軸として、ブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、社会で活躍する女性をターゲットにした商品バリエーションの強化を行うと共に、事業基盤の最適化を目指したビジネスモデルの見直しや販売員教育の強化にも取り組んで参りました。「紳士靴下事業」では、新販売ルートの開拓とその実行に向けた取組みに着手すると共に、新商品の開発等による需要の掘り起こしにも着手し、新たな紳士靴下の展開への可能性にチャレンジ致しました。

下半期後半からは、上記の政策が奏功し、売上高が大きく回復しましたが、今後の収益基盤の改善に向けてのスクラップ&ビルドによる退店が先行したことや、猛暑・残暑・暖冬などの気候要因により、通期の売上高は前年を下回ることとなりました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、1,862百万円（前年同期比2.3%減）となりました。なお、直営店3店舗の新規出店と直営店6店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセット』の店舗数は、直営店49店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパが、ロンドンにおいて靴下専門店『タビオ』を8店舗展開しており、収益の拡大と経営基盤の強化を図って参りました。また、フランスの販売子会社タビオ・フランスでは、パリに靴下専門店『タビオ』を1店舗出店しており、収益基盤の確立を図ると共に、今後の欧州展開に向けた基盤作りを目指して、新たな店舗展開に向けたマーケット・リサーチを進めて参りました。

「靴下製造機械関連部門」では、靴下製造工程の省力化・合理化のための研究・開発を継続して行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、555百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(注) セグメント情報について

(a) 事業の種類別セグメント

当グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める靴下取扱高の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業の種類別セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(b) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ72百万円増加し、当連結会計年度末には、2,176百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額で121百万円、法人税等の支払額で271百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益で293百万円、減価償却費で295百万円、仕入債務の増加額で187百万円あったこと等により、299百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で315百万円、無形固定資産の取得による支出で469百万円あったこと等により、787百万円（前年同期より132百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で283百万円、配当金の支払額で202百万円計上しましたが、長期借入れによる収入で1,200百万円あったこと等により、567百万円（前年同期より823百万円の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	5,804,823	+3.1
ショセツ関連部門	681,182	3.0
その他の部門	165,204	18.1
合計	6,651,211	+1.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	5,107,605	5.8
	小売	6,715,275	+4.4
	小計	11,822,881	0.3
ショセツ関連部門	卸売	77,946	+21.8
	小売	1,785,022	3.1
	小計	1,862,969	2.3
その他の部門		555,230	3.7
合計		14,241,081	0.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の動向としては、急速な為替変動、雇用情勢の悪化等の景気の下振れ懸念も依然として残っており、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものとなることが予想され、業界における見通しは先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で当グループは、過去に囚われず無駄な管理を排除し、「イノベーションを起こす企業」をキーワードとして常に変化に対応していくためのアイデアと実行に移すスピードを重視した経営を促進して参ります。

「靴下屋関連部門」では、広報・販促活動と連携して、店頭を基点とした営業活動に重点を置くと共に、常に新しいアイデアを打ち出して、店頭の鮮度を高め、お客様に喜んでお買い物頂ける店舗を目指して参ります。また、『靴下屋』でのメンズ・レディースの複合展開に向けた取り組みも実施して参ります。

「ショセツ関連部門」におきましては、改革3年目を迎える『ショセツ』店舗の収益基盤の強化と、好立地への出店によるブランドイメージの向上に尽力していくと共に、紳士靴下事業における販売ルートの開拓と新商品の開発を継続して行うことにより、早期にブランド展開の確立を実現して参ります。

インターネット販売においては、受注から配送、お客様ケアを含めたフルフィルメント業務を強化して、通販サイトのご利用頻度を高めて行くと共に、外部通販サイトへの販路拡大も視野に入れた取組みも行って参ります。

海外展開においては、ロンドン、パリにおける既存店舗での商品供給体制、商品管理体制を整備・確立し、経営基盤を盤石なものとして行くと共に、世界主要エリアへの展開を想定したマーケットリサーチや積極的なアプローチを行って参ります。

なお今後は、夏場の電力不足による計画停電や営業時間短縮が予想されることから、難しい経営の舵取りを迫られるものと思われませんが、クールビズなど夏場の企画に独自の販促活動を絡めることによって、顧客満足創造と新たな需要喚起に繋げて参る所存です。また、冬期においては、ウォームビズ関連消費に絡めた販促を行う事により、環境・省エネへの配慮と国産靴下を販売する当社の使命を存分に果たして参ります。

以上の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、145店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している128店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル、駅ビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、靴下屋フランチャイズチェーン店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があります。当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン契約

当社は、「靴下屋」「マイティソクサー」加盟店(平成23年2月28日現在、128店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: 「靴下屋」「マイティソクサー」フランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 「靴下屋」「マイティソクサー」の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での「靴下屋」「マイティソクサー」を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結日より3年間。但し、期間満了の3ヶ月前までに異議申し立てがない限り1年毎の自動延長。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

(2) 合併会社について

丸紅インテックス株式会社70%、丸紅株式会社20%、当社10%の出資比率で、合併契約を締結し、合併会社(上海通暖紅針織有限公司)を中国上海市に設立しております。

契約の名称	: 上海通暖紅針織有限公司合併契約
契約の内容	: 合併会社製品の70%以上を丸紅インテックス株式会社を經由し、当社が購入。
契約の期間	: 営業許可証発給の日(1994年9月15日)より25年間(2019年9月14日まで)。董事会の議決により、経営期間の延長。
契約の解除	: 合併会社の解散、清算及び合併期間が完了し延長手続を行わない状況が発生した時、本契約は完了する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、お客様にとって真の安心・安全な靴下を製造販売するため、人と地球環境に優しい国産のオーガニックコットンの栽培を目指し、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねて参ります。

また、生産の合理化を図るための自動靴下加工機の改良及び作業効率化を図るための下げ札付け機の開発等を「靴下製造機械関連部門」が中心となって取り組んでおります。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発費の総額は、22百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、14,241百万円で、前年同期に比べ95百万円の減収となりました。また、売上総利益は、売上高の減収に伴い前年同期に比べ57百万円減少し、7,786百万円となりましたが、売上総利益率は、54.7%となり前年同期と変動はありません。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、営業部門及び直営店の強化による人件費、販売促進費、減価償却費、支払手数料等が増加したことにより、前年同期に比べ520百万円増加し、7,388百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ577百万円減少し、398百万円となり、売上高営業利益率は6.8%から2.8%に減少しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ602百万円減少し、426百万円となり、売上高経常利益率は7.2%から3.0%に減少しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失157百万円（前年同期に比べ213百万円の減少）を計上致しました。その主な要因と致しましては、基幹システムの入替に伴う旧システムの廃棄、退店予定直営店及び不採算直営店の内装・什器等に係る減損損失であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ157百万円減少し、151百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ23円16銭減少し、22円22銭となりました。自己資本当期純利益率は、6.2%から3.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は8,213百万円で、前連結会計年度末に比べ519百万円増加となりました。

その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、3,822百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金で72百万円、受取手形及び売掛金で117百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、4,390百万円となりました。その主な要因と致しましては、無形固定資産の増加によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、未払法人税等で196百万円減少しましたが、長期借入金が711百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ591百万円増加し、3,263百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度と比べて71百万円減少し、4,950百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ272百万円少ない299百万円を得ております。これは主に売上債権の増加額で121百万円、法人税等の支払額で271百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益で293百万円、減価償却費で295百万円、仕入債務の増加額で187百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ132百万円少ない787百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出で315百万円、無形固定資産の取得による支出で469百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ823百万円増加し567百万円となっております。これは主に長期借入金の返済で283百万円、配当金の支払額で202百万円計上しましたが、長期借入金による収入で1,200百万円あったこと等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、902,523千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

靴下屋関連部門	218,684千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	133,473千円
		・差入保証金の発生による増加額	80,711千円
		・長期前払費用の発生による増加額	4,500千円
ショセツト関連部門	35,915千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	16,203千円
		・差入保証金の発生による増加額	19,712千円
その他の部門	10,144千円	・陳列器具購入他による有形固定資産増加額	8,400千円
		・差入保証金の発生による増加額	1,744千円
全社共通	637,778千円	・建物内装工事、土地及び器具備品購入他、有形固定資産増加額	109,276千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	527,921千円
		・差入保証金の発生による増加額	580千円

また、設備の売却並びに除却については、総額191,491千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	72,345千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	1,593千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	70,752千円
ショセツト関連部門	810千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	710千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	100千円
その他の部門	9,257千円	・陳列器具等の除却による有形固定資産減少額	9,257千円
全社共通	109,077千円	・サーバーの除却他、有形固定資産減少額	520千円
		・ソフトウェアの入替に伴う無形固定資産の減少額	60,060千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	48,496千円

2 【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
本社 (大阪市浪速区)	全社共通	事務所	34,080 (1,322.31)	31,667	46,045	15,176	55,097	845,937	1,028,003	96
東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所		1,199	1,331		18,675		21,206	51
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	791,369 (9,380.01)						791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	208,404 (4,706.38)						208,404	
その他	全社共通	厚生施設	710 (64.89)	5,232				900	6,843	
小計			1,034,564 (15,473.59)	38,099	47,376	15,176	73,772	846,837	2,055,826	147
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他6店舗	靴下屋 関連部門	店舗		5,706	6,500		56,560		68,766	2
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区)	靴下屋 関連部門	店舗					14,835		14,835	2
関東地区 靴下屋グランデ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他39店舗	靴下屋 関連部門	店舗		41,339	36,304		333,101		410,745	21
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋パルコ店 (名古屋市中村区) 他13店舗	靴下屋 関連部門	店舗		8,580	10,064		91,866		110,510	5
近畿地区 靴下屋 あべのand店 (大阪市阿倍野区) 他11店舗	靴下屋 関連部門	店舗		18,459	20,354		92,799		131,613	5
中国・四国地区 靴下屋 高知帯屋町店 (高知県高知市) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗		2,111	1,481		20,110		23,703	
九州・沖縄地区 靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗		6,702	7,419		159,785	892	174,799	5
小計				82,900	82,124		769,058	892	934,975	40

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他		投下資本 合計	
関東地区 ショセット ルミ ネエスト店 (東京都新宿区) 他12店舗	ショセット 関連部門	店舗		7,234	12,804			60,076		80,115	
甲信越・北陸・ 東海地区 ショセット JR 名古屋高島屋店 (名古屋市中村区) 他4店舗	ショセット 関連部門	店舗		6,854	4,530			2,704		14,089	
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他3店舗	ショセット 関連部門	店舗		639	4,764			29,490		34,895	
小計				14,729	22,099			92,270		129,100	
合計			1,034,564 (15,473.59)	135,729	151,601	15,176	935,100	847,729	3,119,902	187	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等(最近1年間における平均雇用人員で算出)433名、社外への
 出向者7名、計440名を含んでおりません。
 4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態
 で設備投資の生じない契約も含んでおります。
 5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	733件	5年他	80,084	263,821
FAX, コピー機他事務機器	12台	5年他	4,632	17,065
車両運搬具	7台	5年他	2,294	8,289
店舗設備他	76件	5年他	56,093	106,163

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	投下資本 合計	
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流セン ター	146,913 ()	797,986	11,280	4,218		68,741	1,029,139	25
	その他の部 門	技術開発室 研究開発室			327	4,207			4,534	2
合計			146,913 ()	797,986	11,607	8,425		68,741	1,033,674	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)79名、社外への出向者5名、計84名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	19件	5年他	31,409	20,345
FAX, コピー機他事務機器	8台	5年他	1,560	5,985
車両運搬具	1台	5年他	471	235
器具備品	4件	5年他	789	585

- 5 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	4件	10年他	8,885	6,940

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	その他		投下資本 合計
			(面積㎡)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他 の部門	事務所 店舗(8店舗)				8,114	21,363		29,477	26
Tabio France S.A.R.L. (フランス パリ)	その他 の部門	事務所 店舗(1店舗)			16,501	5,508	6,874	37,740	66,625	6
合計					16,501	13,622	28,237	37,740	96,102	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、賃借権であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)24名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 ルミネ大船店 (神奈川県鎌倉市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	11,594		自己資金 借入金	平成23年 3月	平成23年 3月	47.69㎡
提出会社	靴下屋 アミュプラザ博多店 (福岡市博多区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	24,874	16,609	自己資金 借入金	平成23年 3月	平成23年 3月	66.19㎡
提出会社	靴下屋 メイワン浜松店 (浜松市中区)	靴下屋関連 部門	店舗の移転	13,458	4,488	自己資金 借入金	平成23年 2月	平成23年 3月	69.66㎡
提出会社	靴下屋 新静岡店 (静岡市葵区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	15,040		自己資金 借入金	平成23年 10月	平成23年 10月	62.04㎡
提出会社	靴下屋 ルミネ有楽町店 (東京都千代田区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	14,880		自己資金 借入金	平成23年 10月	平成23年 10月	49.10㎡
提出会社	靴下屋 ルクア店 (大阪市北区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	29,268	21,975	自己資金 借入金	平成22年 10月	平成23年 5月	63.37㎡
提出会社	靴下屋 湘南辻堂店 (神奈川県藤沢市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	15,483		自己資金 借入金	平成23年 11月	平成23年 11月	72.27㎡
提出会社	ショセツ ドッグウッドブ ラザ店 (東京都世田谷区)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	12,546	12,546	自己資金 借入金	平成22年 10月	平成23年 3月	31.45㎡
合計				137,144	55,619				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金及び借入金 81,525千円となっております。
 3 摘要欄には店舗面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	37	4		3,811	3,867	
所有株式数(単元)		1,801	571	20,810	142		44,800	68,124	1,480
所有株式数の割合(%)		2.64	0.84	30.55	0.21		65.76	100.00	

(注) 自己株式1,779株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	236	3.46
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107	1.57
兼古志郎	大阪府枚方市	93	1.36
今井正孝	奈良県大和高田市	78	1.14
黒川貴弘	奈良県北葛城郡広陵町	43	0.63
丸紅インテックス株式会社	大阪市中央区本町2丁目5番7号	42	0.61
計		4,668	68.52

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 107千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,700	68,107	同上
単元未満株式	普通株式 1,480		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,107	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	29
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,779		1,779	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつも、併せて安定的な配当の維持継続に留意すると共に、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開を勘案して、決定する方針を採っております。

第34期(平成23年2月期)の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し、1株につき30円と致しました。この結果、第34期の配当性向は117.3%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額増に繋げていく所存です。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,530	3,260	1,380	973	740
最低(円)	700	1,161	750	647	570

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	611	600	660	708	740	734
最低(円)	586	570	600	645	698	640

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越 智 直 正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 昭和43年3月 昭和52年3月 平成6年5月 平成14年9月 平成18年7月 平成20年5月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 有限会社越智産業監査役就任(現) クラシカ株式会社代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	830
代表取締役 社長		越 智 勝 寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 平成9年3月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 当社商品本部長 取締役就任 Tabio Europe Limited取締役就任 第一営業本部長 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 当社代表取締役社長就任(現) Tabio France S.A.R.L.代表取締 役社長就任(現) Tabio Europe Limited代表取締役 社長就任(現)	(注)2	1,275
専務取締役	店舗開発本部 管掌	荻 原 正 俊	昭和24年7月2日生	昭和53年4月 平成21年8月 平成22年3月	三井不動産株式会社入社 当社専務取締役就任(現) 店舗開発本部管掌(現)	(注)2	2
常務取締役	マーケティング 本部 管掌	名 古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 昭和55年5月 平成2年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成20年5月 平成22年5月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任 営業本部長 第二営業本部長 マーケティング本部 管掌(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	30
取締役	財務部長	谷 川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年11月 平成11年3月 平成14年5月 平成20年4月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現) タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注)2	21
取締役	総務人事部長	中 村 隆 雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成20年5月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務人事部長(現) 取締役就任(現)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小 田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 平成元年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年5月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部 部長 内部監査室 室長 常勤監査役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平野 敦 士	昭和39年2月18日生	昭和61年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年1月 公認会計士事務所開業(現) 平成10年4月 当社監査役就任(現) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授(現) 平成18年9月 誠光監査法人代表社員就任(現)	(注) 3	
監査役		林 裕 之	昭和49年4月23日	平成12年10月 大阪弁護士会登録 平成12年10月 太田・柴田法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 平成20年4月 太田・柴田法律事務所パートナー就任(現) 平成23年2月 当社一時監査役(社外監査役)就任 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						2,172

- (注) 1 監査役 平野敦士及び監査役 林裕之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。
- 6 監査役 柴田龍彦氏は、平成23年1月12日逝去により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は社内外のステークホルダーに対して経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題とし、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社の「取締役会」は、6名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役及び各部門長が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」開催の週は除く）、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝（但し、「取締役会」「経営会議」開催の日は除く）「朝礼前連絡会議」を開き、取締役、監査役及び各部門長の意思統一を図っております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、監査体制は監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（4名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

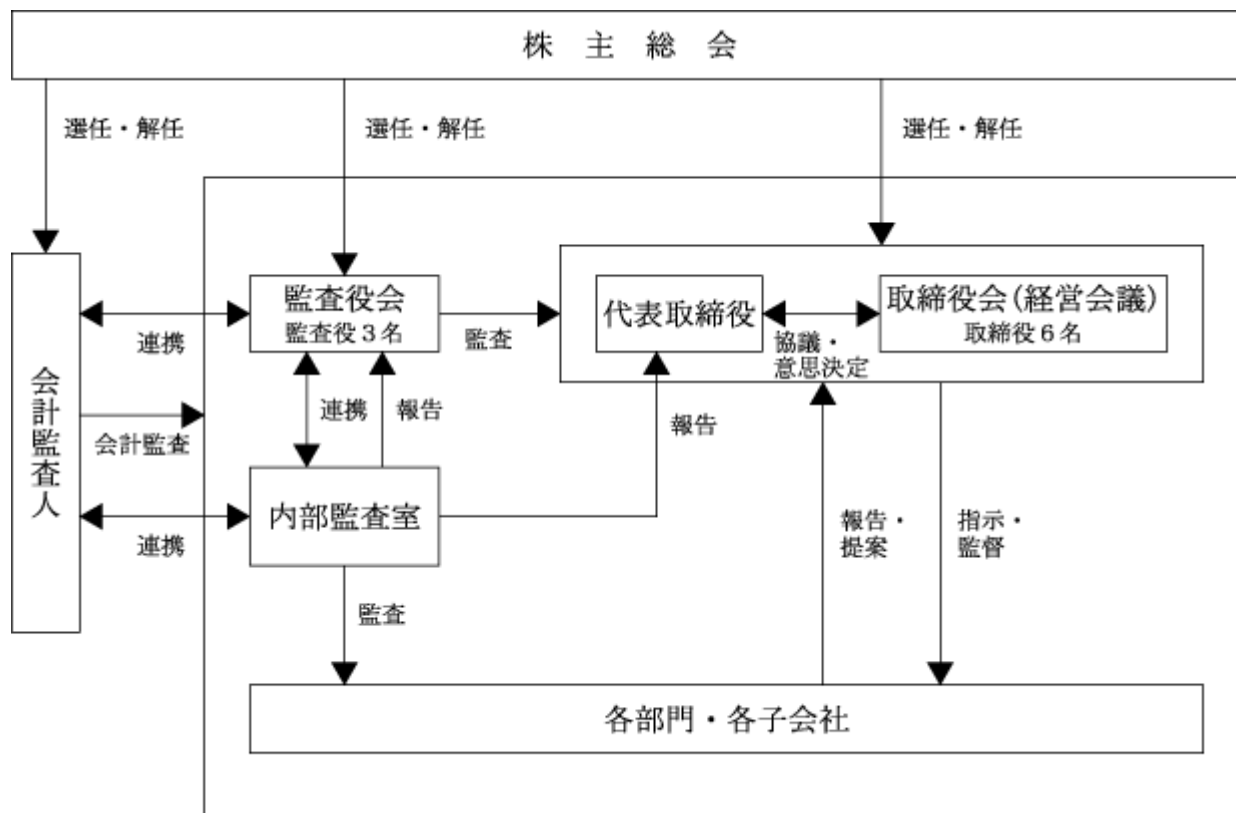
当社では、常勤監査役1名の他、社外の監査役2名を選任し、会計や法律等の専門知識を生かした客観的な見地から監査を行うことにより、取締役の職務執行を監督できる体制にある他、内部監査室による内部監査が適正に実施される体制にあります。よって、現時点においては、経営の客観性、公正性、透明性の確保が図れ、監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を実践しております。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成23年5月26日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけており、その有効性と適正性を維持するべく経営危機管理規程を定めるとともに、社長を本部長とした「危機管理委員会」を設置しており、万一発生した危機において、拡大防止・損失の低減・事態の鎮静を第一義的にし、迅速かつ的確な組織的対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（内部監査担当者1名）が、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

内部統制については、内部監査室（内部統制担当者3名）が「内部統制規程」に基づき、会社業務の遂行に当たっての不正・不都合を防止・是正すると共に、法令遵守の徹底を図っております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」「企業統治の体制」「(イ)企業統治の体制の概要」に記載の通りであります。

また、内部監査室では、監査役及び会計監査人と必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能していると考えております。

社外監査役である平野敦士氏は公認会計士であり、財務及び会計の専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

社外監査役である林裕之氏は弁護士であり、企業法務分野に精通した専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べており、経営の監視機能が果たされております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換、意見交換等を行い、監督及び監査の実効性向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,062	125,412		7,650		6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	9,600		1,200		1
社外役員	4,200	4,200				3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は代表取締役が「役員報酬に関する内規」に従い決定しております。

監査役の報酬等の算定方法は、会社業績によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	早川 芳夫	新日本有限責任監査法人	
	和田林一毅		

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	
連結子会社				
計	31		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の研修への参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,710	2,176,178
受取手形及び売掛金	765,241	882,352
商品	499,614	552,156
貯蔵品	1,050	636
繰延税金資産	149,744	97,088
その他	144,124	148,493
貸倒引当金	25,852	34,084
流動資産合計	3,637,633	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,401,924	1,406,023
減価償却累計額	452,504	455,805
建物及び構築物（純額）	949,420	950,218
機械装置及び運搬具	186,939	137,512
減価償却累計額	165,140	129,087
機械装置及び運搬具（純額）	21,798	8,425
土地	1,181,477	1,181,477
建設仮勘定	14,988	8,114
その他	399,077	492,066
減価償却累計額	275,976	300,058
その他（純額）	123,100	192,008
有形固定資産合計	2,290,785	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	-	913,890
その他	628,599	44,976
無形固定資産合計	628,599	958,867
投資その他の資産		
長期貸付金	5,760	3,099
差入保証金	984,750	963,458
繰延税金資産	109,636	92,756
その他	38,137	33,481
貸倒引当金	1,112	1,153
投資その他の資産合計	1,137,170	1,091,643
固定資産合計	4,056,556	4,390,754
資産合計	7,694,189	8,213,577

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,739	708,209
短期借入金	¹ 281,298	¹ 380,571
未払費用	392,573	253,739
未払法人税等	274,835	78,137
賞与引当金	105,510	109,778
本社移転損失引当金	77,746	-
その他	217,251	357,839
流動負債合計	1,874,954	1,888,276
固定負債		
長期借入金	¹ 282,960	¹ 993,990
リース債務	140,184	95,471
退職給付引当金	120,647	111,311
その他	253,583	174,522
固定負債合計	797,375	1,375,295
負債合計	2,672,329	3,263,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,559,447	4,506,471
自己株式	922	952
株主資本合計	5,065,738	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	² 1,334	² 3,948
為替換算調整勘定	42,542	58,777
評価・換算差額等合計	43,877	62,725
純資産合計	5,021,860	4,950,005
負債純資産合計	7,694,189	8,213,577

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	14,336,130	14,241,081
売上原価	1 6,492,587	1 6,454,939
売上総利益	7,843,543	7,786,141
販売費及び一般管理費	2. 3 6,867,625	2. 3 7,388,065
営業利益	975,917	398,076
営業外収益		
受取利息	2,056	2,724
仕入割引	38,412	28,401
退職給付引当金戻入額	18,223	-
固定資産賃貸料	13,773	10,371
受取手数料	-	7,491
雑収入	10,305	11,022
営業外収益合計	82,771	60,010
営業外費用		
支払利息	16,124	19,134
固定資産賃貸費用	8,459	4,446
為替差損	786	6,894
雑損失	4,089	1,261
営業外費用合計	29,459	31,736
経常利益	1,029,229	426,350
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	-	24,763
貸倒引当金戻入額	6,822	-
特別利益合計	6,822	24,763
特別損失		
固定資産除却損	4 22,439	4 70,103
固定資産売却損	-	5 9,257
リース解約損	16,586	12,382
賃貸借契約解約損	7,172	3,089
減損損失	6 246,350	6 62,319
本社移転損失引当金繰入額	77,746	-
特別損失合計	370,293	157,150
税金等調整前当期純利益	665,758	293,962
法人税、住民税及び事業税	385,575	73,952
法人税等調整額	28,926	68,622
法人税等合計	356,648	142,574
当期純利益	309,109	151,387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
前期末残高	4,454,702	4,559,447
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	309,109	151,387
当期変動額合計	104,745	52,976
当期末残高	4,559,447	4,506,471
自己株式		
前期末残高	922	922
当期変動額		
自己株式の取得	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	922	952
株主資本合計		
前期末残高	4,960,992	5,065,738
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	309,109	151,387
自己株式の取得	-	29
当期変動額合計	104,745	53,006
当期末残高	5,065,738	5,012,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	2,613
当期変動額合計	1,092	2,613
当期末残高	1,334	3,948
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,334	42,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,792	16,235
当期変動額合計	23,792	16,235
当期末残高	42,542	58,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,577	43,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,699	18,848
当期変動額合計	22,699	18,848
当期末残高	43,877	62,725
純資産合計		
前期末残高	4,894,415	5,021,860
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	309,109	151,387
自己株式の取得	-	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,699	18,848
当期変動額合計	127,445	71,854
当期末残高	5,021,860	4,950,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	665,758	293,962
減価償却費	219,655	295,136
減損損失	246,350	62,319
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,822	8,273
本社移転損失引当金の増減額 (は減少)	77,746	77,746
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,128	4,267
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	33,438	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	49,390	9,335
受取利息及び受取配当金	2,056	2,724
支払利息	16,124	19,134
固定資産除却損	22,439	70,103
固定資産売却損	-	9,257
売上債権の増減額 (は増加)	115,036	121,079
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,078	57,472
仕入債務の増減額 (は減少)	43,317	187,649
その他の資産の増減額 (は増加)	32,310	14,691
その他の負債の増減額 (は減少)	82,707	98,951
未払消費税等の増減額 (は減少)	53,143	20,352
小計	1,288,543	588,455
利息及び配当金の受取額	1,926	2,648
利息の支払額	16,174	20,110
法人税等の支払額	701,922	271,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,373	299,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	286,942	315,266
有形固定資産の除却による支出	9,546	8,640
無形固定資産の取得による支出	382,650	469,313
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	13,812	9,485
その他の支出	118,010	106,260
その他の収入	129,220	102,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,116	787,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	113,191	96,198
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	216,405	283,804
自己株式の取得による支出	-	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,945	49,704
配当金の支払額	203,881	202,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,040	567,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,672	7,447
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	328,112	72,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,822	2,103,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,710 ₁	2,176,178 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 Tabio France S.A.R.L. クラシカ株式会社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 Tabio France S.A.R.L.
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.R.L.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,780千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,700千円、リース債務が流動負債に3,363千円、固定負債に10,430千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ543,234千円、1,440千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度271,062千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度70,878千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度333,586千円)については、総資産額の100分の5を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用の未払額については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「その他」(「未払金」として表示することにしました。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は、161,665千円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取家賃を、当連結会計年度より、「固定資産賃貸料」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は、1,190千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度5,556千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 担保に供している資産 建物及び構築物 221,302千円 土地 242,484千円 計 463,786千円 上記に対応する債務 短期借入金 156,615千円 長期借入金 202,129千円 計 358,744千円	1 担保に供している資産 建物及び構築物 217,051千円 土地 242,484千円 計 459,535千円 上記に対応する債務 短期借入金 201,540千円 長期借入金 695,619千円 計 897,159千円
2 その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。	2 その他有価証券評価差額金 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損23,780千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,938千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,165,792千円 役員報酬 147,439千円 役員賞与 13,990千円 賞与引当金繰入額 104,567千円 家賃 1,659,619千円 支払手数料 556,517千円 減価償却費 211,195千円	2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,289,161千円 役員報酬 164,852千円 役員賞与 12,150千円 賞与引当金繰入額 108,938千円 退職給付費用 26,680千円 貸倒引当金繰入額 8,273千円 家賃 1,667,178千円 支払手数料 676,881千円 減価償却費 290,690千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は21,578千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は22,520千円であります。
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,253千円 その他(工具、器具及び備品等) 10,066千円 原状復帰費用 11,119千円 計 22,439千円	4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,407千円 その他(工具、器具及び備品等) 1,417千円 ソフトウェア 60,060千円 原状復帰費用 7,217千円 計 70,103千円
5	5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 114千円 機械装置及び運搬具 9,143千円 計 9,257千円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (9店舗)	工具、器具及び備品 リース資産他	39,133	関東地区	直営店舗 (13店舗) 他	工具、器具及び備品 リース資産他	26,951
国内 その他 地区	旧本社設備、 直営店舗 (9店舗) 他	建物及び構築物 リース資産他	95,158	近畿地区	直営店舗 (4店舗) 他	建物及び構築物 リース資産他	18,000
海外	直営店舗 (4店舗) 他	工具、器具及び備品他	112,058	国内 その他 地区	直営店舗 (7店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,367
合 計			246,350	合 計			62,319
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246,350千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物35,083千円、工具、器具及び備品134,691千円、リース資産63,291千円、その他13,282千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,319千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物19,196千円、工具、器具及び備品18,801千円、リース資産24,320千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,735	44		1,779

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 44株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,103,710千円	現金及び預金	2,176,178千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	千円	預入期間が3か月を超える定期預 金等	千円
現金及び現金同等物	2,103,710千円	現金及び現金同等物	2,176,178千円
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額	145,924千円	当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額	6,500千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器 具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">12,021千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,095千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,926千円</td></tr> </table> その他(工具、器具及び備品) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">424,253千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">238,320千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">54,569千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">131,363千円</td></tr> </table> 無形固定資産(ソフトウェア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">188,892千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">106,526千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">82,365千円</td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">625,167千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">351,942千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">54,569千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">218,656千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	12,021千円	減価償却累計額相当額	7,095千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	4,926千円	取得価額相当額	424,253千円	減価償却累計額相当額	238,320千円	減損損失累計額相当額	54,569千円	期末残高相当額	131,363千円	取得価額相当額	188,892千円	減価償却累計額相当額	106,526千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	82,365千円	取得価額相当額	625,167千円	減価償却累計額相当額	351,942千円	減損損失累計額相当額	54,569千円	期末残高相当額	218,656千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器 具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">12,021千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">9,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> その他(工具、器具及び備品) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">302,697千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">201,226千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">53,311千円</td></tr> </table> 無形固定資産(ソフトウェア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">122,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">71,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">51,344千円</td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">437,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">281,737千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">107,177千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	12,021千円	減価償却累計額相当額	9,499千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	2,522千円	取得価額相当額	302,697千円	減価償却累計額相当額	201,226千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	53,311千円	取得価額相当額	122,356千円	減価償却累計額相当額	71,012千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	51,344千円	取得価額相当額	437,075千円	減価償却累計額相当額	281,737千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	107,177千円
取得価額相当額	12,021千円																																																																
減価償却累計額相当額	7,095千円																																																																
減損損失累計額相当額	千円																																																																
期末残高相当額	4,926千円																																																																
取得価額相当額	424,253千円																																																																
減価償却累計額相当額	238,320千円																																																																
減損損失累計額相当額	54,569千円																																																																
期末残高相当額	131,363千円																																																																
取得価額相当額	188,892千円																																																																
減価償却累計額相当額	106,526千円																																																																
減損損失累計額相当額	千円																																																																
期末残高相当額	82,365千円																																																																
取得価額相当額	625,167千円																																																																
減価償却累計額相当額	351,942千円																																																																
減損損失累計額相当額	54,569千円																																																																
期末残高相当額	218,656千円																																																																
取得価額相当額	12,021千円																																																																
減価償却累計額相当額	9,499千円																																																																
減損損失累計額相当額	千円																																																																
期末残高相当額	2,522千円																																																																
取得価額相当額	302,697千円																																																																
減価償却累計額相当額	201,226千円																																																																
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																
期末残高相当額	53,311千円																																																																
取得価額相当額	122,356千円																																																																
減価償却累計額相当額	71,012千円																																																																
減損損失累計額相当額	千円																																																																
期末残高相当額	51,344千円																																																																
取得価額相当額	437,075千円																																																																
減価償却累計額相当額	281,737千円																																																																
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																
期末残高相当額	107,177千円																																																																
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">109,664千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">164,351千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">274,016千円</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 64,004千円	1年内	109,664千円	1年超	164,351千円	合計	274,016千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">78,143千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">67,607千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">145,750千円</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 35,445千円	1年内	78,143千円	1年超	67,607千円	合計	145,750千円																																																				
1年内	109,664千円																																																																
1年超	164,351千円																																																																
合計	274,016千円																																																																
1年内	78,143千円																																																																
1年超	67,607千円																																																																
合計	145,750千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																						
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,318千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">63,291千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	161,318千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円	減価償却費相当額	138,557千円	支払利息相当額	9,370千円	減損損失	63,291千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,541千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,320千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	113,541千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円	減価償却費相当額	86,940千円	支払利息相当額	5,509千円	減損損失	24,320千円																		
支払リース料	161,318千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円																																						
減価償却費相当額	138,557千円																																						
支払利息相当額	9,370千円																																						
減損損失	63,291千円																																						
支払リース料	113,541千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円																																						
減価償却費相当額	86,940千円																																						
支払利息相当額	5,509千円																																						
減損損失	24,320千円																																						
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,776千円</td> </tr> </table>	1年内	112,973千円	1年超	611,803千円	合計	724,776千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619,976千円</td> </tr> </table>	1年内	122,206千円	1年超	497,769千円	合計	619,976千円																										
1年内	112,973千円																																						
1年超	611,803千円																																						
合計	724,776千円																																						
1年内	122,206千円																																						
1年超	497,769千円																																						
合計	619,976千円																																						
<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">76,382千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,729千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失は6,518千円あります。</p>	取得価額	100,790千円	減価償却累計額	76,382千円	減損損失累計額	6,518千円	期末残高	17,888千円	1年内	8,829千円	1年超	6,900千円	合計	15,729千円	受取リース料	12,149千円	減価償却費	8,459千円	受取利息相当額	138千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,446千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	24,500千円	減価償却累計額	20,345千円	期末残高	4,154千円	1年内	2,496千円	1年超	4,403千円	合計	6,900千円	受取リース料	8,829千円	減価償却費	4,446千円	受取利息相当額	55千円
取得価額	100,790千円																																						
減価償却累計額	76,382千円																																						
減損損失累計額	6,518千円																																						
期末残高	17,888千円																																						
1年内	8,829千円																																						
1年超	6,900千円																																						
合計	15,729千円																																						
受取リース料	12,149千円																																						
減価償却費	8,459千円																																						
受取利息相当額	138千円																																						
取得価額	24,500千円																																						
減価償却累計額	20,345千円																																						
期末残高	4,154千円																																						
1年内	2,496千円																																						
1年超	4,403千円																																						
合計	6,900千円																																						
受取リース料	8,829千円																																						
減価償却費	4,446千円																																						
受取利息相当額	55千円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れにより行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,176,178	2,176,178	
(2) 受取手形及び売掛金	882,352		
貸倒引当金()	33,150		
受取手形及び売掛金(純額)	849,202	849,202	
(3) 差入保証金	963,458	874,804	88,654
資産計	3,988,839	3,900,185	88,654
(1) 支払手形及び買掛金	708,209	708,209	
(2) 長期借入金	993,990	988,252	5,737
負債計	1,702,199	1,696,462	5,737

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,176,178
受取手形及び売掛金	882,352

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	344,004	299,891	281,532	268,067	140,845	3,655

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当グループは、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針をとっております。
(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、当社規程により取締役会に報告し承認を受けております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">238,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,647千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,223千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	238,776千円	年金資産	118,129千円	小計	120,647千円	退職給付引当金	120,647千円	勤務費用	18,223千円	退職給付費用	18,223千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">273,022千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,311千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,680千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	273,022千円	年金資産	161,711千円	小計	111,311千円	退職給付引当金	111,311千円	勤務費用	26,680千円	退職給付費用	26,680千円
退職給付債務	238,776千円																								
年金資産	118,129千円																								
小計	120,647千円																								
退職給付引当金	120,647千円																								
勤務費用	18,223千円																								
退職給付費用	18,223千円																								
退職給付債務	273,022千円																								
年金資産	161,711千円																								
小計	111,311千円																								
退職給付引当金	111,311千円																								
勤務費用	26,680千円																								
退職給付費用	26,680千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,320千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">14,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,261千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">92,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,162千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,204千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,380千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	42,899千円	未払事業税否認	23,320千円	たな卸資産評価減否認	14,623千円	退職給付引当金否認	47,247千円	減価償却超過額	18,272千円	繰越欠損金	23,261千円	減損損失否認	92,184千円	貸倒引当金否認	10,162千円	本社移転費用	14,482千円	本社移転損失引当金	31,564千円	その他	12,185千円	繰延税金資産小計	330,204千円	評価性引当額	70,823千円	繰延税金資産合計	259,380千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	259,380千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,606千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,545千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,059千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,623千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,999千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">43,427千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">189,845千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	44,606千円	未払事業税否認	8,545千円	たな卸資産評価減否認	5,967千円	退職給付引当金否認	43,059千円	減価償却超過額	15,623千円	繰越欠損金	38,999千円	減損損失否認	43,427千円	貸倒引当金否認	13,459千円	その他	10,341千円	繰延税金資産小計	224,029千円	評価性引当額	34,184千円	繰延税金資産合計	189,845千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	189,845千円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金否認	42,899千円																																																																
未払事業税否認	23,320千円																																																																
たな卸資産評価減否認	14,623千円																																																																
退職給付引当金否認	47,247千円																																																																
減価償却超過額	18,272千円																																																																
繰越欠損金	23,261千円																																																																
減損損失否認	92,184千円																																																																
貸倒引当金否認	10,162千円																																																																
本社移転費用	14,482千円																																																																
本社移転損失引当金	31,564千円																																																																
その他	12,185千円																																																																
繰延税金資産小計	330,204千円																																																																
評価性引当額	70,823千円																																																																
繰延税金資産合計	259,380千円																																																																
繰延税金負債	千円																																																																
繰延税金資産の純額	259,380千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金否認	44,606千円																																																																
未払事業税否認	8,545千円																																																																
たな卸資産評価減否認	5,967千円																																																																
退職給付引当金否認	43,059千円																																																																
減価償却超過額	15,623千円																																																																
繰越欠損金	38,999千円																																																																
減損損失否認	43,427千円																																																																
貸倒引当金否認	13,459千円																																																																
その他	10,341千円																																																																
繰延税金資産小計	224,029千円																																																																
評価性引当額	34,184千円																																																																
繰延税金資産合計	189,845千円																																																																
繰延税金負債	千円																																																																
繰延税金資産の純額	189,845千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.9	法人税留保金課税		評価性引当額	9.1	連結子会社税率相違	3.1	税額控除	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	4.1	法人税留保金課税		評価性引当額	1.1	連結子会社税率相違	0.7	税額控除		その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																								
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																
法人税留保金課税																																																																	
評価性引当額	9.1																																																																
連結子会社税率相違	3.1																																																																
税額控除	2.0																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																
住民税均等割等	4.1																																																																
法人税留保金課税																																																																	
評価性引当額	1.1																																																																
連結子会社税率相違	0.7																																																																
税額控除																																																																	
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	737円19銭	1株当たり純資産額	726円65銭
1株当たり当期純利益	45円38銭	1株当たり当期純利益	22円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,021,860	4,950,005
普通株式に係る純資産額(千円)	5,021,860	4,950,005
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	309,109	151,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,109	151,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,460	36,567	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	138,838	344,004	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	48,230	49,740	1.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,960	993,990	1.03	平成24年6月29日～平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,184	95,471	1.48	平成25年9月8日～平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	752,674	1,519,772		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	299,891	281,532	268,067	140,845
リース債務	50,410	42,728	1,143	1,187

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	3,370,559	2,590,288	4,133,705	4,146,526
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	110,064	262,920	212,412	234,406
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	50,963	164,454	115,320	149,557
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	7.48	24.14	16.93	21.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,632	2,080,115
受取手形	14,779	21,284
売掛金	722,808	834,899
商品	459,102	525,050
貯蔵品	798	396
前払費用	45,910	59,444
繰延税金資産	140,741	75,886
未収入金	27,207	44,207
未収消費税等	24,975	4,312
その他	76,724	67,200
貸倒引当金	42,070	69,538
流動資産合計	3,489,610	3,643,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,634	226,345
減価償却累計額	125,140	90,616
建物（純額）	95,493	135,729
構築物	1,640	1,575
減価償却累計額	1,640	1,575
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	263,042	345,916
減価償却累計額	167,172	194,315
工具、器具及び備品（純額）	95,869	151,601
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	17,125	22,766
減価償却累計額	3,425	7,589
リース資産（純額）	13,700	15,176
建設仮勘定	12,801	8,114
有形固定資産合計	1,252,430	1,345,185
無形固定資産		
ソフトウェア	259,913	845,937
ソフトウェア仮勘定	241,552	-
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	507,252	851,724

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
関係会社株式	151,091	151,091
出資金	19,804	18,104
長期貸付金	5,600	3,099
関係会社長期貸付金	70,605	134,069
長期未収入金	5,425	-
長期前払費用	2,597	1,792
繰延税金資産	102,064	84,993
差入保証金	953,445	935,100
その他	9,376	12,889
貸倒引当金	1,112	1,153
投資その他の資産合計	1,318,896	1,339,986
固定資産合計	3,078,579	3,536,896
資産合計	6,568,189	7,180,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,093	155,562
買掛金	408,048	522,094
短期借入金	¹ 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 11,570	¹ 219,960
リース債務	28,659	30,008
未払金	77,756	193,729
未払費用	343,334	215,837
未払法人税等	270,829	77,814
預り金	37,558	23,046
前受収益	2,082	2,103
賞与引当金	91,770	95,848
本社移転損失引当金	77,746	-
流動負債合計	1,529,448	1,536,004
固定負債		
長期借入金	-	¹ 745,070
リース債務	88,877	63,896
長期未払金	63,898	29,414
退職給付引当金	102,764	90,417
長期預り保証金	118,000	111,500
長期リース資産減損勘定	64,004	35,445
固定負債合計	437,544	1,075,743
負債合計	1,966,992	2,611,748

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,931,241	3,901,094
利益剰余金合計	4,096,241	4,066,094
自己株式	922	952
株主資本合計	4,602,531	4,572,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3 1,334	3 3,948
評価・換算差額等合計	1,334	3,948
純資産合計	4,601,196	4,568,406
負債純資産合計	6,568,189	7,180,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	13,759,763	13,685,850
売上原価		
商品期首たな卸高	516,269	459,102
当期商品仕入高	6,333,491	6,486,006
合計	6,849,761	6,945,108
他勘定振替高	³ 89,300	³ 138,385
商品期末たな卸高	459,102	525,050
売上原価合計	² 6,301,358	² 6,281,672
売上総利益	7,458,404	7,404,177
販売費及び一般管理費	⁴ 6,506,631	⁴ 7,088,511
営業利益	951,772	315,666
営業外収益		
受取利息	2,010	2,659
仕入割引	38,412	28,401
固定資産賃貸料	38,581	39,309
退職給付引当金戻入額	21,556	-
受取手数料	15,655	16,407
雑収入	2,962	2,821
営業外収益合計	¹ 119,178	¹ 89,599
営業外費用		
支払利息	3,523	8,005
貸倒引当金繰入額	9,401	-
為替差損	1,833	963
雑損失	1,182	1,217
営業外費用合計	15,939	10,186
経常利益	1,055,012	395,079
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	-	24,763
特別利益合計	-	24,763
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 18,397	⁵ 12,737
子会社株式評価損	137,749	-
リース解約損	16,586	12,382
賃貸借契約解約損	7,172	3,089
減損損失	⁶ 127,773	⁶ 62,319
本社移転損失引当金繰入額	77,746	-
その他	723	-
特別損失合計	386,147	90,527
税引前当期純利益	668,864	329,315
法人税、住民税及び事業税	382,189	74,085
法人税等調整額	24,937	81,012
法人税等合計	407,126	155,097
当期純利益	261,737	174,217

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
資本剰余金合計		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,873,867	3,931,241
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	261,737	174,217
当期変動額合計	57,373	30,146
当期末残高	3,931,241	3,901,094
利益剰余金合計		
前期末残高	4,038,867	4,096,241
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	261,737	174,217
当期変動額合計	57,373	30,146
当期末残高	4,096,241	4,066,094

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	922	922
当期変動額		
自己株式の取得	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	922	952
株主資本合計		
前期末残高	4,545,158	4,602,531
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	261,737	174,217
自己株式の取得	-	29
当期変動額合計	57,373	30,176
当期末残高	4,602,531	4,572,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	2,613
当期変動額合計	1,092	2,613
当期末残高	1,334	3,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	2,613
当期変動額合計	1,092	2,613
当期末残高	1,334	3,948
純資産合計		
前期末残高	4,544,915	4,601,196
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	261,737	174,217
自己株式の取得	-	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	2,613
当期変動額合計	56,280	32,789
当期末残高	4,601,196	4,568,406

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第34期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 10～39年 工具、備品及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 同左</p>

項目	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第34期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,917千円減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,700千円、リース債務が流動負債に3,363千円、固定負債に10,430千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで、「未払費用」に含めて表示していた債務の確定している費用の未払額については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示することにしました。 なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は、154,802千円です。
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取家賃を、当事業年度より、「固定資産賃貸料」に含めて表示することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は、1,190千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第33期 (平成22年 2月28日)	第34期 (平成23年 2月28日)
1 担保に供している資産 土地 242,484千円 計 242,484千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 11,570千円 計 111,570千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良㈱の借入金247,174千円を担保するため差し入れております。	1 担保に供している資産 土地 242,484千円 計 242,484千円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 159,960千円 長期借入金 535,070千円 計 695,030千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良㈱の借入金202,129千円を担保するため差し入れております。
2 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 タビオ奈良㈱ 410,228千円 Tabio Europe Limited 17,056千円	2 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 タビオ奈良㈱ 372,964千円 Tabio Europe Limited 40,743千円
3 その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。	3 その他有価証券評価差額金 同左

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 37,096千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 12,935千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 37,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 13,022千円</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損22,917千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損12,901千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 89,300千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 138,385千円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費81%、一般管理費19%となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与 1,827,504千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 125,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 91,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与 10,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃 1,467,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,084,203千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 121,323千円</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与 1,933,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 139,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 95,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与 8,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 23,589千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 27,508千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃 1,499,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,199,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 224,196千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,109千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 6,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状復帰費用 11,119千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 18,397千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,407千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 897千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 515千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状復帰費用 7,217千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,737千円</p>

第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (9店舗)	建物、工具、器具及び備品及びリース資産	39,133	関東地区	直営店舗 (13店舗)他	工具、器具及び備品及びリース資産他	26,951
その他地区	旧本社設備、直営店舗 (9店舗)他	建物、構築物、工具、器具及び備品及びリース資産	88,639	近畿地区	直営店舗 (4店舗)他	建物及び構築物リース資産他	18,000
合計			127,773	その他地区	直営店舗 (7店舗)	建物及び構築物、工具、器具及び備品他	17,367
				合計			62,319
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,773千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物34,838千円、構築物245千円、工具、器具及び備品29,397千円、リース資産63,291千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,319千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物19,196千円、工具、器具及び備品18,801千円、リース資産24,320千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

第34期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735	44		1,779

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加44株

(リース取引関係)

第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">414,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,260千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,094千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,643千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,730千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">471,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,903千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,825千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,695千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">64,004千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,608千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,291千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	414,923千円	減価償却累計額相当額	230,260千円	減損損失累計額相当額	54,569千円	期末残高相当額	130,094千円	取得価額相当額	56,374千円	減価償却累計額相当額	23,643千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	32,730千円	取得価額相当額	471,298千円	減価償却累計額相当額	253,903千円	減損損失累計額相当額	54,569千円	期末残高相当額	162,825千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	84,905千円	1年超	131,790千円	合計	216,695千円	リース資産減損勘定期末残高	64,004千円	支払リース料	118,608千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円	減価償却費相当額	100,568千円	支払利息相当額	7,711千円	減損損失	63,291千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,990千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,017千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,366千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,872千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">342,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,356千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,889千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">35,445千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,696千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,320千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	299,167千円	減価償却累計額相当額	197,990千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	53,017千円	取得価額相当額	43,239千円	減価償却累計額相当額	20,366千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	22,872千円	取得価額相当額	342,406千円	減価償却累計額相当額	218,356千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	75,889千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	59,773千円	1年超	53,416千円	合計	113,189千円	リース資産減損勘定期末残高	35,445千円	支払リース料	84,696千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円	減価償却費相当額	62,397千円	支払利息相当額	4,425千円	減損損失	24,320千円
取得価額相当額	414,923千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	230,260千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	54,569千円																																																																																								
期末残高相当額	130,094千円																																																																																								
取得価額相当額	56,374千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	23,643千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	千円																																																																																								
期末残高相当額	32,730千円																																																																																								
取得価額相当額	471,298千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	253,903千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	54,569千円																																																																																								
期末残高相当額	162,825千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	84,905千円																																																																																								
1年超	131,790千円																																																																																								
合計	216,695千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	64,004千円																																																																																								
支払リース料	118,608千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円																																																																																								
減価償却費相当額	100,568千円																																																																																								
支払利息相当額	7,711千円																																																																																								
減損損失	63,291千円																																																																																								
取得価額相当額	299,167千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	197,990千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																								
期末残高相当額	53,017千円																																																																																								
取得価額相当額	43,239千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	20,366千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	千円																																																																																								
期末残高相当額	22,872千円																																																																																								
取得価額相当額	342,406千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	218,356千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																								
期末残高相当額	75,889千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	59,773千円																																																																																								
1年超	53,416千円																																																																																								
合計	113,189千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	35,445千円																																																																																								
支払リース料	84,696千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円																																																																																								
減価償却費相当額	62,397千円																																																																																								
支払利息相当額	4,425千円																																																																																								
減損損失	24,320千円																																																																																								

第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> </table>	1年内	3,765千円	1年超	千円	合計	3,765千円	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,588千円</td> </tr> </table>	1年内	27,955千円	1年超	41,633千円	合計	69,588千円
1年内	3,765千円												
1年超	千円												
合計	3,765千円												
1年内	27,955千円												
1年超	41,633千円												
合計	69,588千円												

(有価証券関係)

第33期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第34期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 151,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第33期 (平成22年2月28日)	第34期 (平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,258千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,915千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">14,382千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">41,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,264千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,751千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,468千円</td></tr> <tr><td>本社移転関連費用否認</td><td style="text-align: right;">46,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,228千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">370,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">242,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242,805千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.9</td></tr> </table>	賞与引当金否認	37,258千円	未払事業税否認	22,915千円	たな卸資産評価減否認	14,382千円	退職給付引当金否認	41,722千円	減価償却超過額	14,264千円	関係会社株式評価損否認	109,907千円	貸倒引当金否認	16,751千円	減損損失	58,468千円	本社移転関連費用否認	46,047千円	その他	9,228千円	<hr/>		繰延税金資産小計	370,947千円	評価性引当額	128,141千円	<hr/>		繰延税金資産合計	242,805千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	242,805千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増加	19.2	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,914千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,479千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,709千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,942千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,866千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,613千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,520千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">160,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,880千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	賞与引当金否認	38,914千円	未払事業税否認	8,479千円	たな卸資産評価減否認	5,238千円	退職給付引当金否認	36,709千円	減価償却超過額	10,942千円	関係会社株式評価損否認	109,907千円	貸倒引当金否認	27,866千円	減損損失	41,729千円	その他	9,613千円	<hr/>		繰延税金資産小計	289,401千円	評価性引当額	128,520千円	<hr/>		繰延税金資産合計	160,880千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	160,880千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	3.6	法人税留保金課税	0.4	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1
賞与引当金否認	37,258千円																																																																																																		
未払事業税否認	22,915千円																																																																																																		
たな卸資産評価減否認	14,382千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	41,722千円																																																																																																		
減価償却超過額	14,264千円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	109,907千円																																																																																																		
貸倒引当金否認	16,751千円																																																																																																		
減損損失	58,468千円																																																																																																		
本社移転関連費用否認	46,047千円																																																																																																		
その他	9,228千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	370,947千円																																																																																																		
評価性引当額	128,141千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	242,805千円																																																																																																		
繰延税金負債	千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	242,805千円																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																																																		
評価性引当額の増加	19.2																																																																																																		
その他	1.9																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9																																																																																																		
賞与引当金否認	38,914千円																																																																																																		
未払事業税否認	8,479千円																																																																																																		
たな卸資産評価減否認	5,238千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	36,709千円																																																																																																		
減価償却超過額	10,942千円																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	109,907千円																																																																																																		
貸倒引当金否認	27,866千円																																																																																																		
減損損失	41,729千円																																																																																																		
その他	9,613千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	289,401千円																																																																																																		
評価性引当額	128,520千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	160,880千円																																																																																																		
繰延税金負債	千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	160,880千円																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																		
住民税均等割等	3.6																																																																																																		
法人税留保金課税	0.4																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第33期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		第34期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	675円44銭	1株当たり純資産額	670円63銭
1株当たり当期純利益	38円42銭	1株当たり当期純利益	25円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第33期 (平成22年2月28日)	第34期 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,601,196	4,568,406
普通株式に係る純資産額(千円)	4,601,196	4,568,406
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	第33期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第34期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,737	174,217
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,737	174,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	第34期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	220,634	103,884	98,172 (19,196)	226,345	90,616	43,044	135,729
構築物	1,640		64	1,575	1,575		
工具、器具及び備品	263,042	136,284	53,410 (18,801)	345,916	194,315	60,854	151,601
土地	1,034,564			1,034,564			1,034,564
リース資産	17,125	6,500	859	22,766	7,589	4,508	15,176
建設仮勘定	12,801	27,355	32,043	8,114			8,114
有形固定資産計	1,549,808	274,024	184,550 (37,998)	1,639,282	294,096	108,407	1,345,185
無形固定資産							
ソフトウェア	302,891	699,208	3,000	999,099	153,162	110,484	845,937
ソフトウェア仮勘定	241,552	326,719	568,271				
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	550,230	1,025,927	571,271	1,004,886	153,162	110,484	851,724
長期前払費用	10,395	4,500		14,895	13,103	5,305	1,792

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 直営店出店等に伴う内装工事費等 63,075千円
 工具、器具及び備品 直営店出店等に伴う店舗設備等 79,217千円
 ソフトウェア 基幹システム導入に伴うもの 667,117千円
 ソフトウェア仮勘定 基幹システム導入に伴うもの 326,719千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム導入に伴うもの 568,271千円
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,183	70,691		43,183	70,691
賞与引当金	91,770	95,848	91,770		95,848
本社移転損失引当金	77,746		52,982	24,763	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の回収可能性検討による洗替額であります。
- 2 本社移転損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期見積り計上額に対する当期戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,915
預金の種類	
当座預金	2,048,736
普通預金	7,337
別段預金	1,126
計	2,057,200
合計	2,080,115

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウェル	8,181
ハッピープロダクツ株式会社	6,408
株式会社高陽	3,390
関屋莫大小株式会社	3,304
合計	21,284

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	9,578
4月満期	7,958
5月満期	3,747
合計	21,284

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社MARINAインターナショナル	90,248
株式会社パピウエア	69,301
イオンモール株式会社	36,972
株式会社クク	30,901
株式会社大丸松坂屋百貨店	26,311
株式会社トレンディ	22,259
その他 株式会社ルミネ他	558,904
合計	834,899

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
722,808	14,370,143	14,258,052	834,899	94.5	19.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	153,198
メンズ	41,086
チャイルド	14,146
長物・特殊・パンスト	172,280
バンドル物	45,780
備品・その他	98,559
合計	525,050

貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用資材	396
合計	396

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	861,458
本社・営業所	73,363
その他	279
合計	935,100

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和晃	86,212
株式会社ナカイ	32,471
三岡繊維株式会社	18,762
ヨークス株式会社	16,601
株式会社エフ・ジー・ノーション	1,514
合計	155,562

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	64,052
4月満期	65,135
5月満期	26,373
合計	155,562

買掛金

相手先	金額(千円)
関屋莫大小株式会社	50,250
株式会社モア	39,079
坂野商行株式会社	35,616
丸紅インテックス株式会社	31,006
株式会社ユイ	30,986
その他 ラモナー株式会社他	335,154
合計	522,094

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	325,070
株式会社 みずほ銀行	210,000
株式会社 三井住友銀行	210,000
合計	745,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tabio.com
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次のとおり優待券(券面300円相当)を贈呈。お買い上げ総額に関わらず何枚でもご利用可能。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 10枚 1,000株以上 20枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」「Tabio GARAGE」「TABIO」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第33期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書及び確認書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成22年7月6日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第34期第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	(第34期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タビオ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タビオ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。